

2025年度第1四半期 決算説明資料

2025年8月8日

出光興産株式会社

目次

- 公表内容のハイライト
- 2025年度 第1四半期決算
- トピックス
- 参考資料
 - ✓ 決算補足資料
 - ✓ 数量データ
 - ✓ 原油・製品市況推移、製油所稼働率等
 - ✓ 事業概要

■公表内容のハイライト

2025年度 第1四半期決算ハイライト

■ 概要

- ✓ 在庫影響除きの営業+持分損益は、原油価格の下落に伴うマイナスのタイムラグ影響、基礎化学品市況悪化及び石炭価格下落等により、前年比▲483億円の減益
- ✓ 但し、国内マージンは堅調に推移していることにより、第1四半期の実績は業績予想を上回る進捗

《収支改善に向けた取り組み状況》

- ✓ 製油所トラブルは前年対比で減少
- ✓ 海外トレーディングは市況変動による増益機会を逃さず更なる利益の積み上げを志向

[億円]

	24年度1Q	25年度1Q	増減	通期予想 (5/13公表)
営業+持分損益	1,301	▲ 167	▲ 1,468	470
(在庫影響)	(480)	(▲505)	(▲985)	(▲1,000)
(在庫影響除き)	(822)	(338)	(▲483)	(1,470)
当期純利益	950	52	▲ 898	500
(在庫影響除き)	(617)	(403)	(▲215)	(1,200)

■ 業績予想

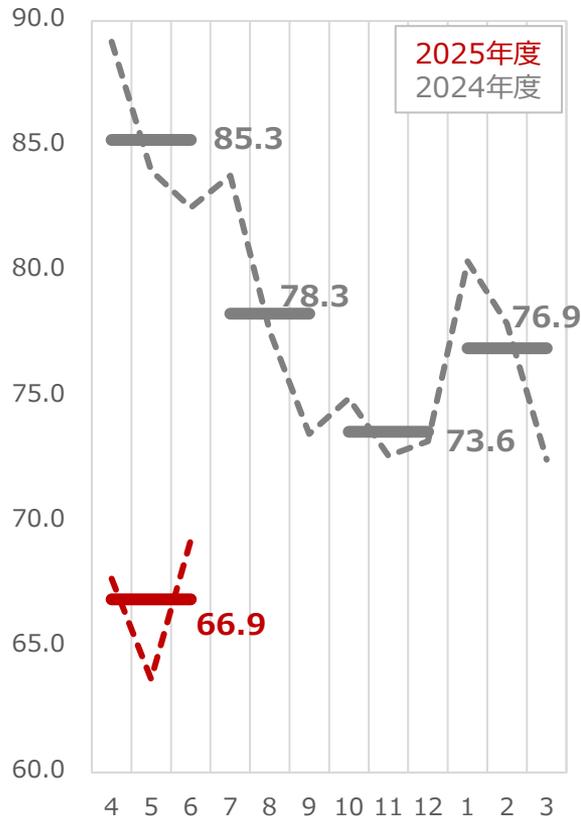
- ✓ 第1四半期決算は順調な進捗ではあるものの、現時点では5月公表の業績予想を据え置く

■ 2025年度 第1四半期決算

主要指標

《ドバイ原油価格》

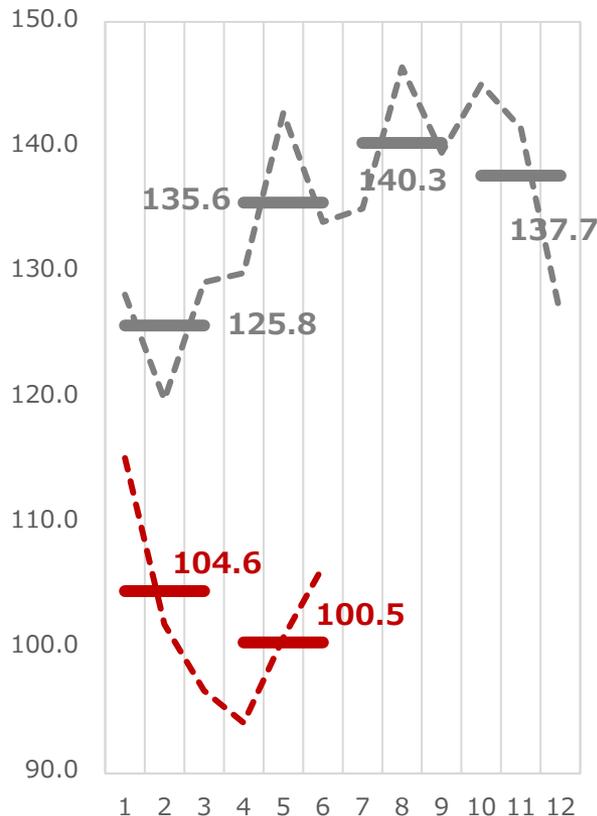
[USD/バレル]



24年度平均：78.5 USD/バレル
25年業績予想前提：65.0 USD/バレル

《豪州一般炭スポット価格》

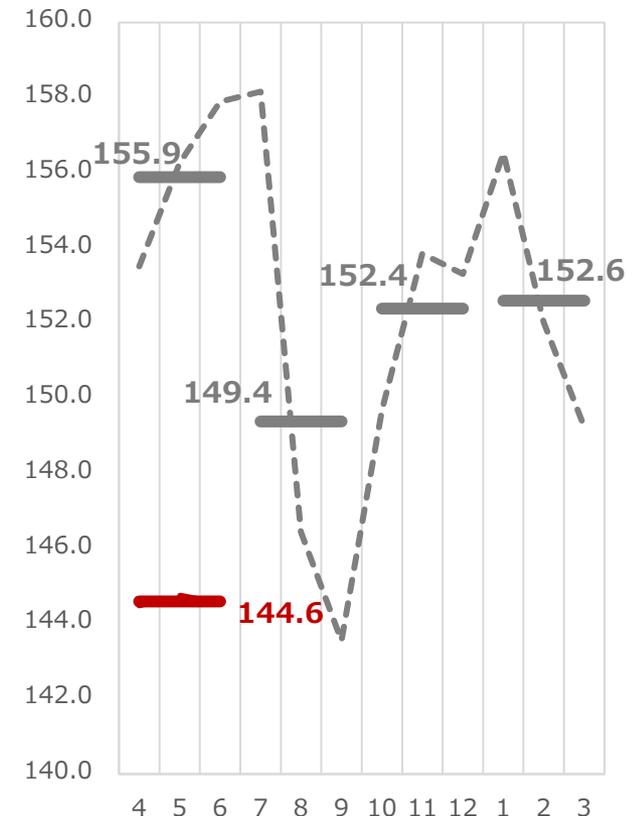
[USD/トン]



24年度平均：134.8 USD/トン
25年業績予想前提：95.0 USD/トン

《為替レート(USD)》

[円/USD]



24年度平均：152.6 円/USD
25年業績予想前提：145.0 円/USD

決算概要

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	24年度1Q	25年度1Q	増減	
ドバイ原油価格	85.3	66.9	▲ 18.4	▲ 21.6%
ブレント原油価格*	83.2	75.7	▲ 7.5	▲ 9.0%
豪州一般炭スポット価格*	125.8	104.6	▲ 21.2	▲ 16.9%
為替レート	155.9	144.6	▲ 11.3	▲ 7.2%

*ブレント原油価格及び豪州一般炭価格は1-3月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	24年度1Q	25年度1Q	増減	
売上高	22,603	18,430	▲ 4,173	▲ 18.5%
営業利益	1,225	▲ 210	▲ 1,435	—
（内 在庫評価損益）	(480)	(▲505)	(▲985)	—
持分法投資損益	76	43	▲ 33	▲ 43.0%
営業+持分	1,301	▲ 167	▲ 1,468	—
（在庫影響除き）	(822)	(338)	(▲483)	(▲58.8%)
経常利益	1,368	▲ 137	▲ 1,506	—
特別損益	▲ 6	91	+97	—
当期純利益	950	52	▲ 898	▲ 94.5%
（在庫影響除き）	(617)	(403)	(▲215)	(▲34.8%)

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益

[億円]

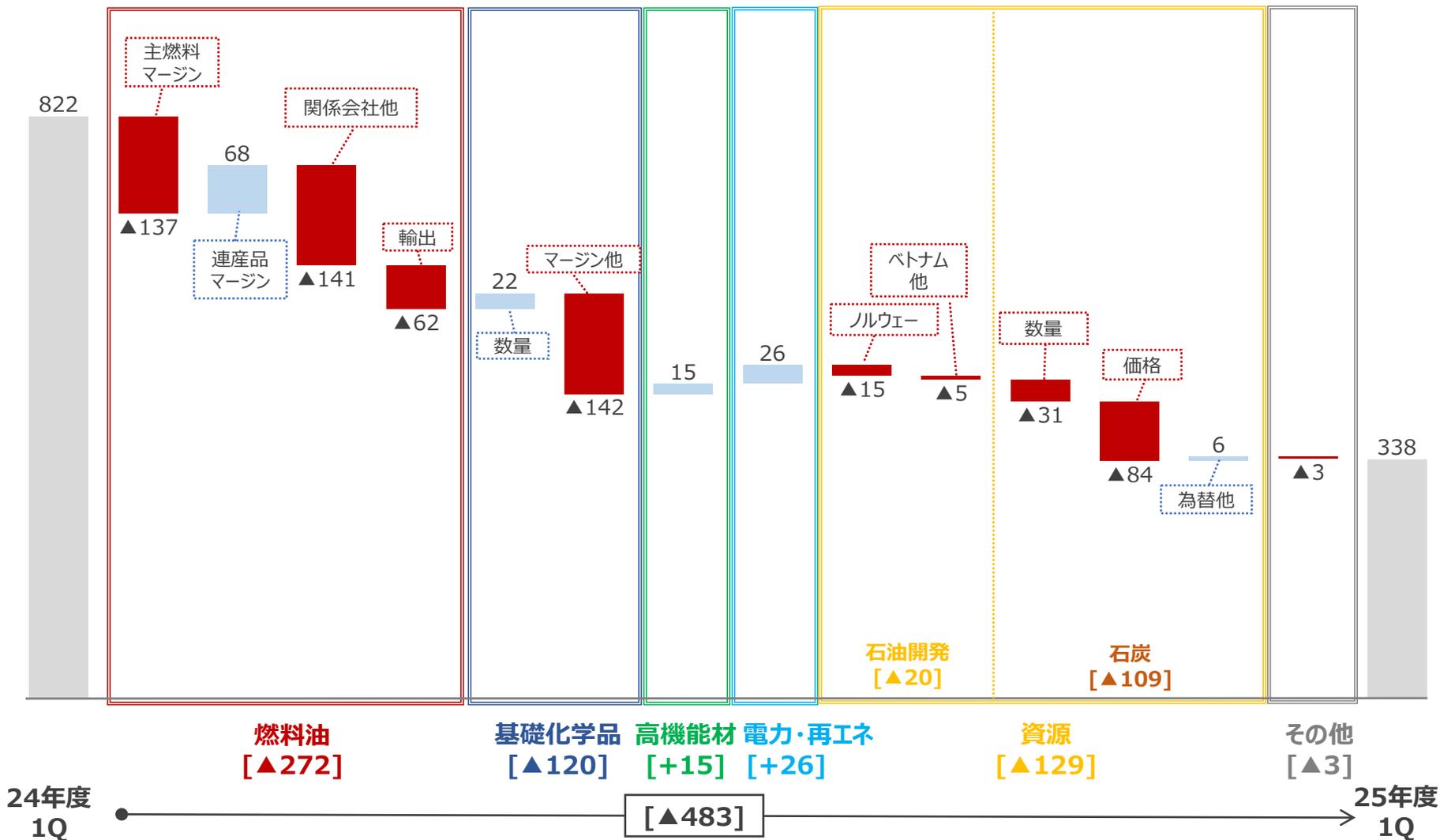
	24年度1Q	25年度1Q	増減	
燃料油	958	▲ 298	▲ 1,257	-
(在庫影響除き)	(478)	(206)	(▲272)	(▲56.8%)
基礎化学品	75	▲ 45	▲ 120	-
高機能材	78	93	+15	+19.1%
電力・再生可能エネルギー	▲ 30	▲ 4	+26	-
資源*	248	119	▲ 129	▲ 52.1%
(内 石油開発)	(65)	(45)	(▲20)	(▲31.3%)
(内 石炭)	(183)	(74)	(▲109)	(▲59.5%)
その他	▲ 28	▲ 31	▲ 3	-
セグメント合計	1,301	▲ 167	▲ 1,468	-
(在庫影響除き)	(822)	(338)	(▲483)	(▲58.8%)

*資源に含まれる石油開発（うちIIN）及び石炭は12月決算

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益増減分析 (在庫影響除き、前年比)

[億円]

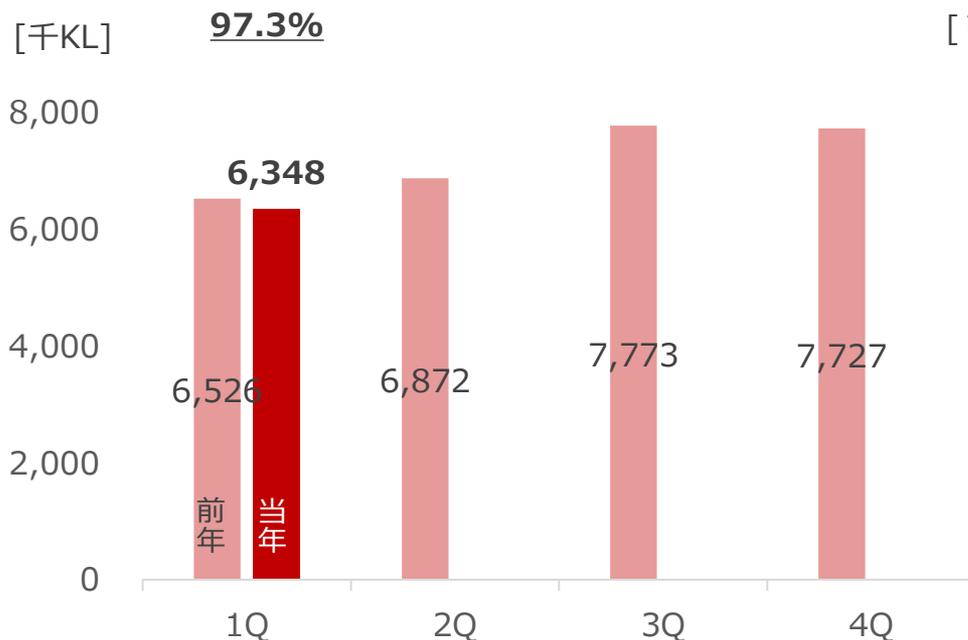


セグメント別情報

【燃料油】 前年比▲272億円 (24年度1Q : 478億円 → 25年度1Q : 206億円)

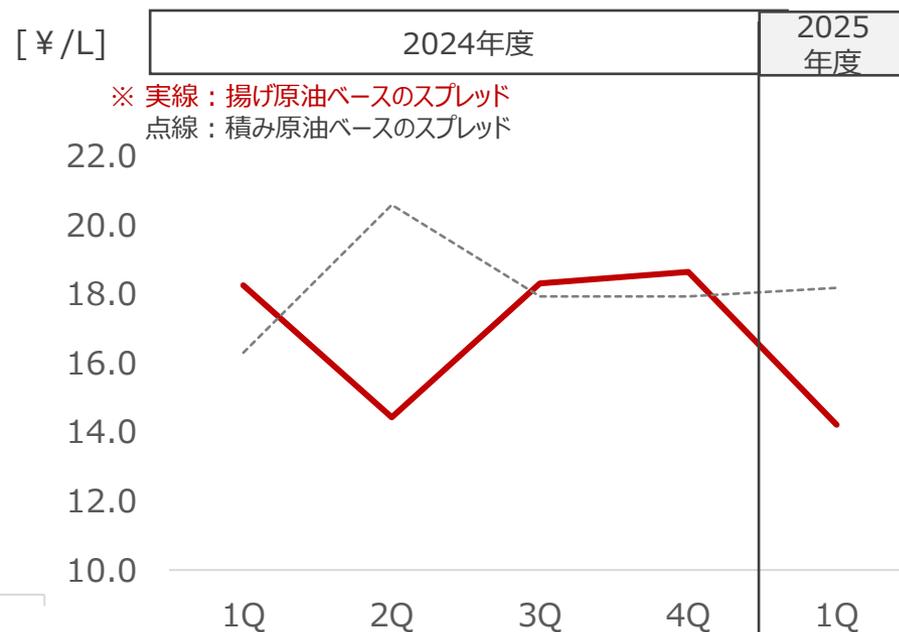
〈燃料油販売数量前年比(主燃料)〉

(前年比)



〈国内石油製品スプレッド*推移〉

*ガソリン・軽油・灯油・A重油の加重平均スプレッド(国内スポット-原油)



✓ 堅調な積み原油ベースの国内マージンの一方、原油価格下落に伴うマイナスタイムラグの影響が大きく、前年比減益

セグメント別情報

[基礎化学品] 前年比▲120億円 (24年度1Q : 75億円 ➡ 25年度1Q : ▲45億円)

- ✓ 主にSMの数量が前年のトラブルの解消により改善したものの、製品マージンが悪化した影響が大きく、減益

[USD/トン]

製品	24年度1Q		25年度1Q		増減	
	製品価格	マージン	製品価格	マージン	製品価格	マージン
PX	1,039	351	809	233	▲230	▲119
MX	950	262	696	120	▲254	▲142
SM	1,181	493	940	363	▲241	▲130

PX:パラキシレン MX:ミックスキシレン SM:スチレンモノマー

[高機能材] 前年比+15億円 (24年度1Q : 78億円 ➡ 25年度1Q : 93億円)

- ✓ 潤滑油は、販売タイムラグ影響及び海外販売の好調等により増益
- ✓ アグリライフは、アグロ カネショウのグループ化が寄与し、増益
- ✓ 機能化学品は、中国の設備増強に伴うマージン悪化等により減益

[電力・再エネ] 前年比+26億円 (24年度1Q : ▲30億円 ➡ 25年度1Q : ▲4億円)

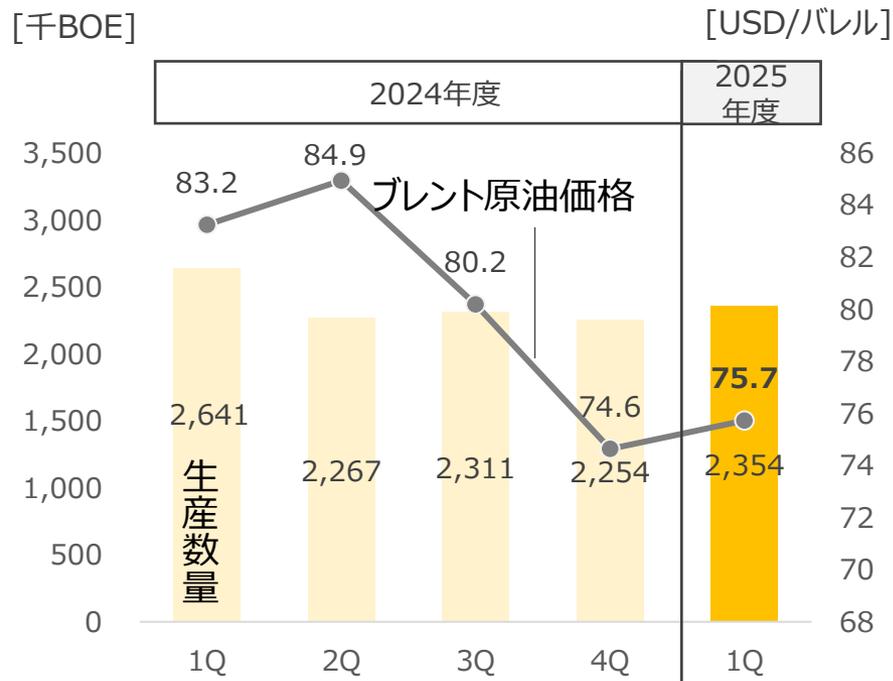
- ✓ 前年発生したトラブルの解消及びバイオマス関連資産減損に伴う償却費減等により増益
- ✓ ソーラーフロンティアは、構造改革に伴い収支改善
- ✓ 海外事業は、北米ガス火力発電事業の価格要因等により増益

セグメント別情報

[石油開発] 前年比▲20億円

(24年度1Q : 65億円 → 25年度1Q : 45億円)

〈原油・ガス生産数量・ブレント原油価格推移〉



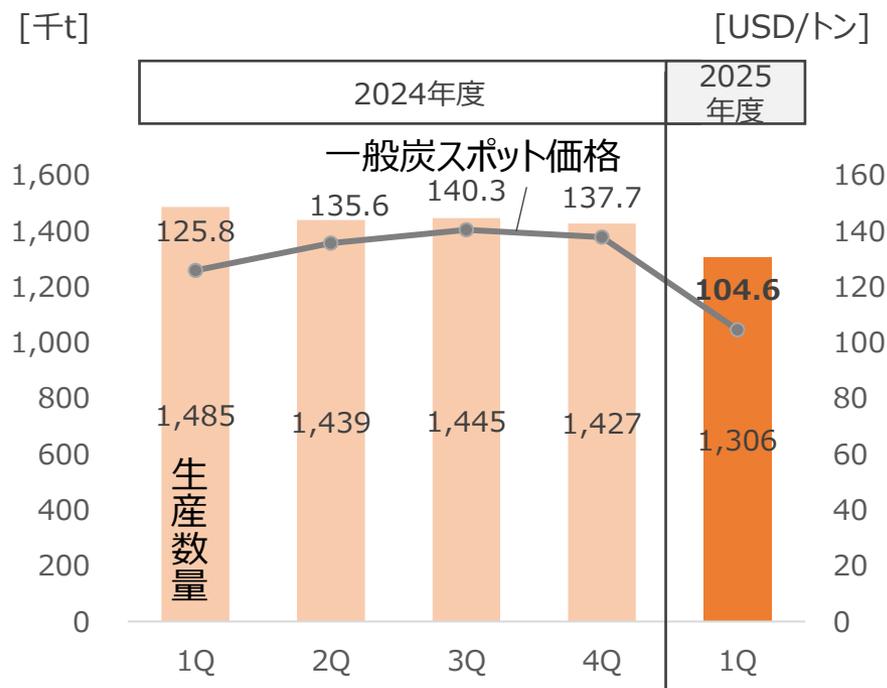
✓ 数量減及び油価下落より減益

※数値は資源開発関係会社の保有権益、持分割合ベース

[石炭] 前年比▲109億円

(24年度1Q : 183億円 → 25年度1Q : 74億円)

〈石炭生産数量・豪州一般炭スポット価格推移〉



✓ 石炭市況の下落に伴う価格要因等で減益

財務状況

[億円]

	25/3末	25/6末	増減		25/3末	25/6末	増減
現金・預金	1,658	1,262	▲ 396	流動負債計	20,974	17,536	▲ 3,438
売掛債権 たな卸資産等	24,841	21,137	▲ 3,704	固定負債計	9,405	9,310	▲ 95
流動資産計	26,499	22,399	▲ 4,099	負債合計	30,379	26,846	▲ 3,532
有形固定資産	13,740	13,829	+89	株主資本 その他の包括利益累計	17,204	16,784	▲ 420
その他固定資産	7,517	7,644	+127	非支配株主持分	173	243	+69
固定資産計	21,257	21,473	+216	純資産計	17,377	17,026	▲ 351
総資産計	47,756	43,873	▲ 3,883	負債・純資産計	47,756	43,873	▲ 3,883

ネットD/Eレシオ	0.62	0.67	+0.05
ネット有利子負債	10,712	11,320	+608
自己資本比率	36.0%	38.3%	+2.2%

■ トピックス

トピックス (1/2)

■ ベトナム ニソン製油所の状況

- ✓ 25年度は、高稼働を継続し営業段階では黒字見通しであるが、金利負担が大きく最終赤字の見通し
- ✓ 但し、25年度の連結決算上の持分損益は、過年度の貸倒引当金計上によりゼロの見通し
- ✓ 引き続き収支改善に向けてスポンサー間の協議を継続

■ 「マレーシアでの油ガス田探鉱開発事業に参入

- ✓ マレーシア・サラワク州沖合に位置する2鉱区の権益の40%を取得し、当該鉱区に関する生産物分与契約※を、マレーシアの国営石油会社であるPetroliam Nasional Berhad (PETRONAS)、サラワク州営石油・ガス会社Petroleum Sarawak Exploration and Production Sdn. Bhd. (PSEP)、SK earthonとの4社間で締結

※ 生産物分与契約：油ガス田開発にて生産物を産油国と外国石油会社間で分配する契約

(当社開示文書リンク)

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2025/250619.pdf>

トピックス (2/2)

- 固体電解質（全固体電池材料）の量産技術開発が、「蓄電池に係る供給確保計画」として経済産業省より認定
- ✓ 全固体電池の材料となる硫化物系固体電解質の量産技術開発に向けた、小型実証設備第2プラント能力増強計画が、経済産業省から「蓄電池に係る供給確保計画」として認定

【事業ロードマップ】

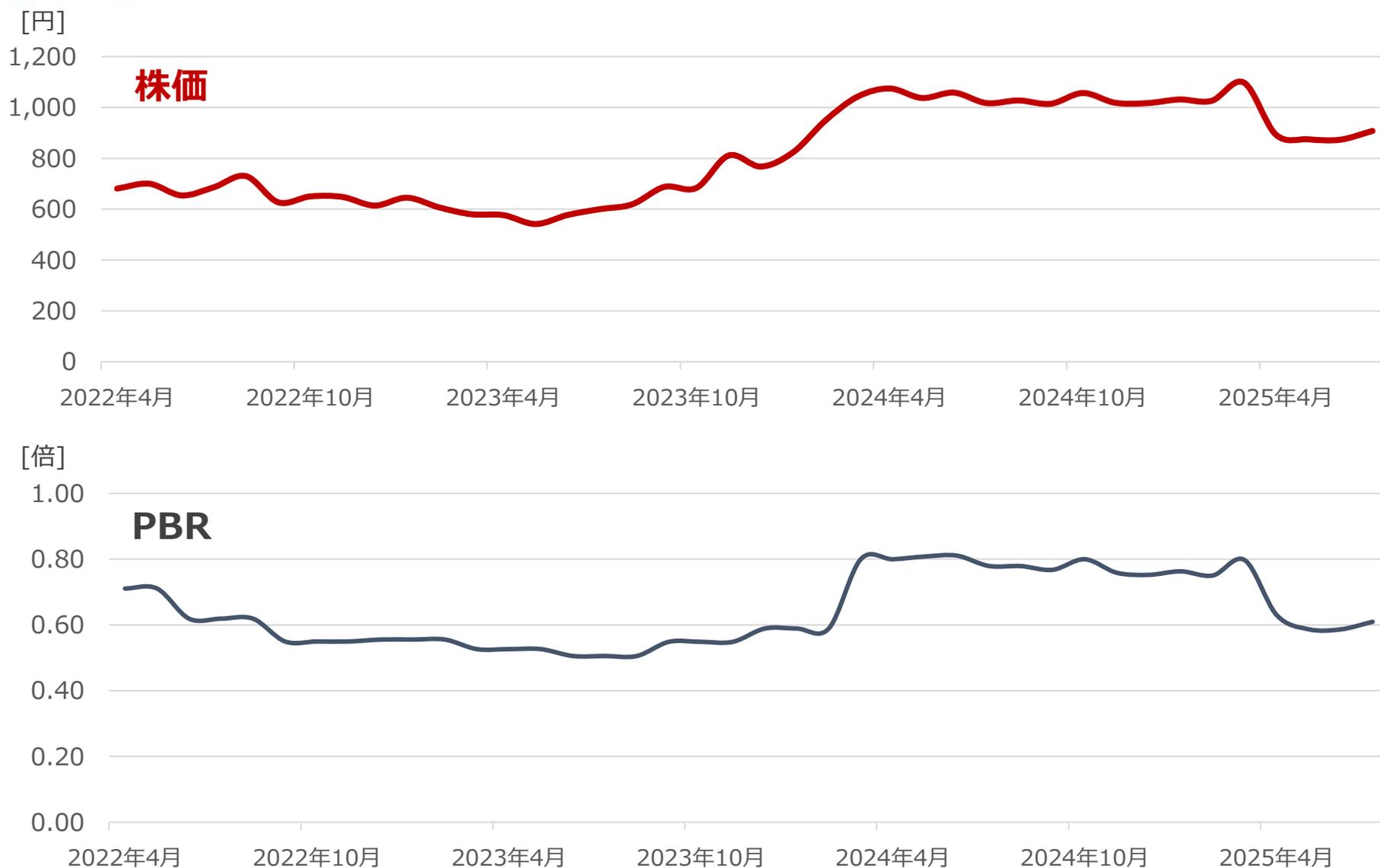


(当社開示文書リンク)

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2025/250630.pdf>

■ 参考資料

株価・PBRの推移 (2022年4月以降)



決算関連

■ セグメント別売上高

[億円]

	24年度1Q	25年度1Q	増減	
燃料油	18,752	15,188	▲ 3,564	▲ 19.0%
基礎化学品	1,594	1,217	▲ 377	▲ 23.6%
高機能材	1,273	1,242	▲ 31	▲ 2.5%
電力・再生可能エネルギー	275	237	▲ 39	▲ 14.1%
資源*	697	526	▲ 171	▲ 24.5%
(内 石油開発)	(128)	(99)	(▲29)	(▲22.8%)
(内 石炭)	(568)	(426)	(▲142)	(▲25.0%)
その他	11	21	+9	+84.0%
セグメント合計	22,603	18,430	▲ 4,173	▲ 18.5%

*資源に含まれる石油開発（うちIIN）及び石炭は12月決算

決算関連

■ セグメント利益四半期推移（累計・在庫影響除き）

[億円]

	24年度				25年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
燃料油セグメント	478	628	1,096	1,520	206
持分法投資損益	51	108	153	137	20
基礎化学品セグメント	75	34	▲ 42	▲ 80	▲ 45
持分法投資損益	▲ 3	3	10	20	12
高機能材セグメント	78	160	227	282	93
持分法投資損益	1	3	3	3	▲ 0
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 30	▲ 58	▲ 71	▲ 123	▲ 4
持分法投資損益	▲ 3	▲ 6	▲ 7	▲ 9	3
資源セグメント					
-石油開発	65	99	136	187	45
持分法投資損益	31	56	71	92	16
-石炭	183	328	460	587	74
持分法投資損益	▲ 0	▲ 1	▲ 2	▲ 3	▲ 0
その他セグメント	▲ 28	▲ 51	▲ 121	▲ 227	▲ 31
持分法投資損益	▲ 0	▲ 2	▲ 7	▲ 15	▲ 6
セグメント合計	822	1,140	1,685	2,147	338
持分法投資損益	76	161	222	226	43

決算関連

■ セグメント利益四半期推移（Q別・在庫影響除き）

[億円]

	24年度				25年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
燃料油セグメント	478	149	469	424	206
持分法投資損益	51	57	44	▲ 15	20
基礎化学品セグメント	75	▲ 41	▲ 76	▲ 38	▲ 45
持分法投資損益	▲ 3	6	7	10	12
高機能材セグメント	78	82	67	56	93
持分法投資損益	1	2	0	▲ 0	▲ 0
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 30	▲ 28	▲ 13	▲ 52	▲ 4
持分法投資損益	▲ 3	▲ 3	▲ 0	▲ 3	3
資源セグメント					
-石油開発	65	34	37	51	45
持分法投資損益	31	26	15	21	16
-石炭	183	146	132	127	74
持分法投資損益	▲ 0	▲ 0	▲ 1	▲ 1	▲ 0
その他セグメント	▲ 28	▲ 23	▲ 71	▲ 105	▲ 31
持分法投資損益	▲ 0	▲ 2	▲ 5	▲ 8	▲ 6
セグメント合計	822	319	545	462	338
持分法投資損益	76	85	61	4	43

販売数量実績

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	24年度1Q	25年度1Q	増減	
ガソリン	2,984	2,903	▲ 81	▲ 2.7%
ナフサ	104	227	+123	+118.4%
ジェット燃料	608	601	▲ 7	▲ 1.1%
灯油	390	423	+33	+8.5%
軽油	2,478	2,364	▲ 114	▲ 4.6%
A重油	674	658	▲ 16	▲ 2.4%
C重油	421	360	▲ 62	▲ 14.6%
国内燃料油販売計	7,658	7,535	▲ 123	▲ 1.6%
輸出燃料油	1,311	1,193	▲ 118	▲ 9.0%
燃料油販売計	8,969	8,728	▲ 242	▲ 2.7%

※ジェット燃料及びC重油に含むボンド輸出数量は輸出燃料油に含めて表示

販売数量実績

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	24年度1Q	25年度1Q	増減	
基礎化学品	769	765	▲ 4	▲ 0.5%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	24年度1Q	25年度1Q	増減	
潤滑油	274	267	▲ 7	▲ 2.4%
機能化学品	138	105	▲ 33	▲ 23.7%

※潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	24年度1Q	25年度1Q	増減	
電力小売販売量	364	411	+47	+12.8%

生産数量実績

■ 資源セグメント (ガス・石油生産量)

[千BOED,%]

	24年度1Q	25年度1Q	増減	
ベトナム	15.5	14.7	▲ 0.8	▲ 5.1%
ノルウェー	13.5	11.3	▲ 2.2	▲ 16.3%
生産量合計 (千BOED)	29.0	26.0	▲ 3.0	▲ 10.3%
生産量合計 (千BOE)	2,641	2,354	▲ 287	▲ 10.9%

※数値は資源開発子会社の保有権益、持分割合ベース

※ノルウェーは1-3月の数量、ベトナムは4-6月の数量

■ 資源セグメント (石炭生産量)

[千t,%]

	24年度1Q	25年度1Q	増減	
石炭生産量	1,485	1,306	▲ 180	▲ 12.1%

※数値は当社グループの保有権益ベース

※12月決算につき、1-3月の数量

感応度

■ 主要前提の変動による主な営業利益影響（2-4Q）

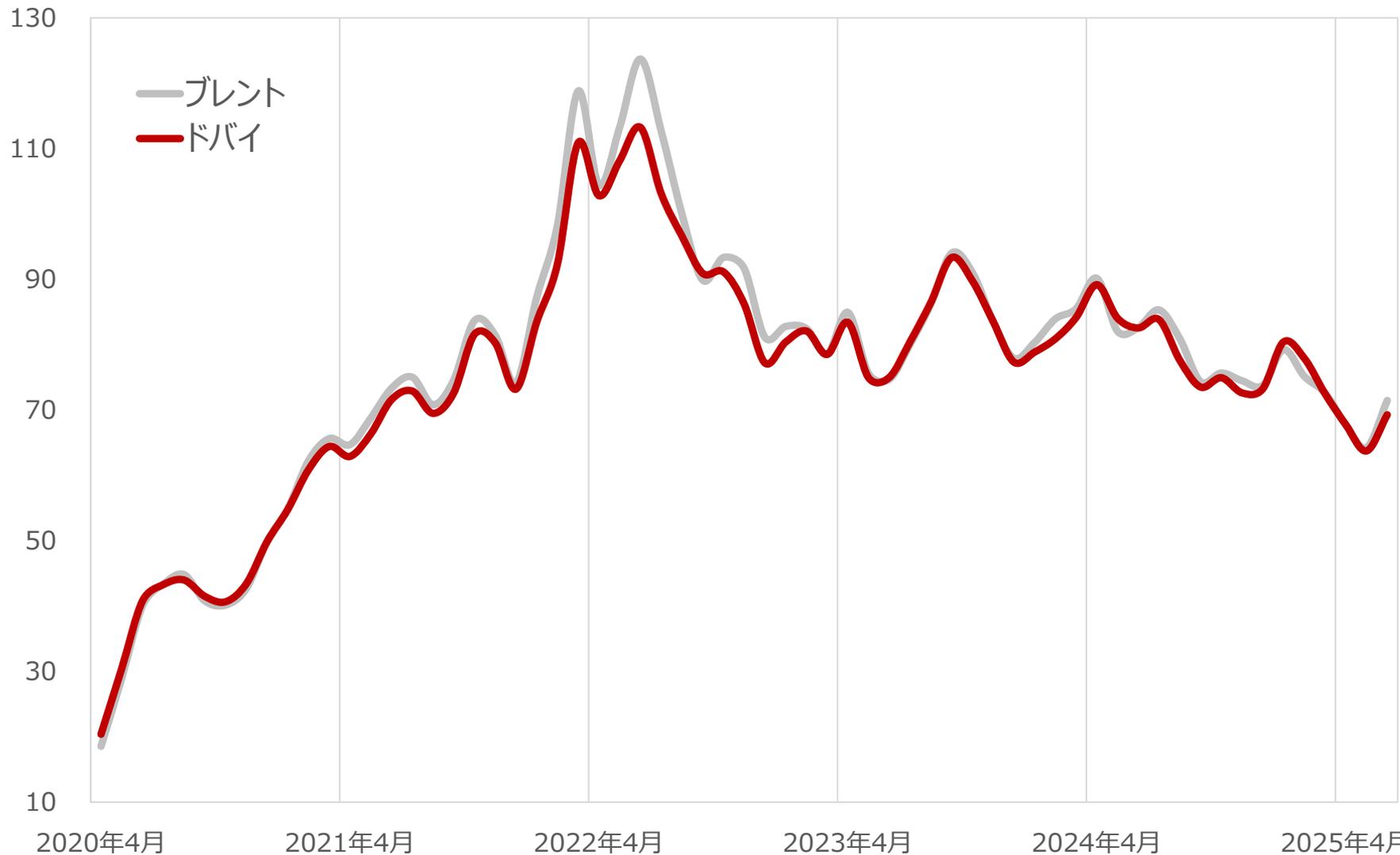
分類	指標	25年度前提	変動幅	セグメント	営業利益への影響 (億円)
在庫影響 除き	原油価格	65.0\$/bbl	±10\$/bbl	燃料油	±300
	シンガポール製品 スプレッド	—	±5\$/bbl		±260
	為替レート	145.0¥/\$	±5¥/\$		±80
	豪州一般炭スポット 価格	95.0\$/t	±10\$/t	資源 (石炭)	±40
在庫影響	原油価格	65.0\$/bbl	±10\$/bbl	燃料油	±680
	為替レート	145.0¥/\$	±5¥/\$		±180

※燃料油セグメントは、国内製油所で生産される製品についてのみの影響であり、上記の他、海外店の販売に伴う収支変動の影響を受けます

※資源セグメント（石炭）は、12月決算につき、前提は1-12月平均、収支は6か月分のみ影響を示しています

原油価格（ドバイ原油・ブレント原油）

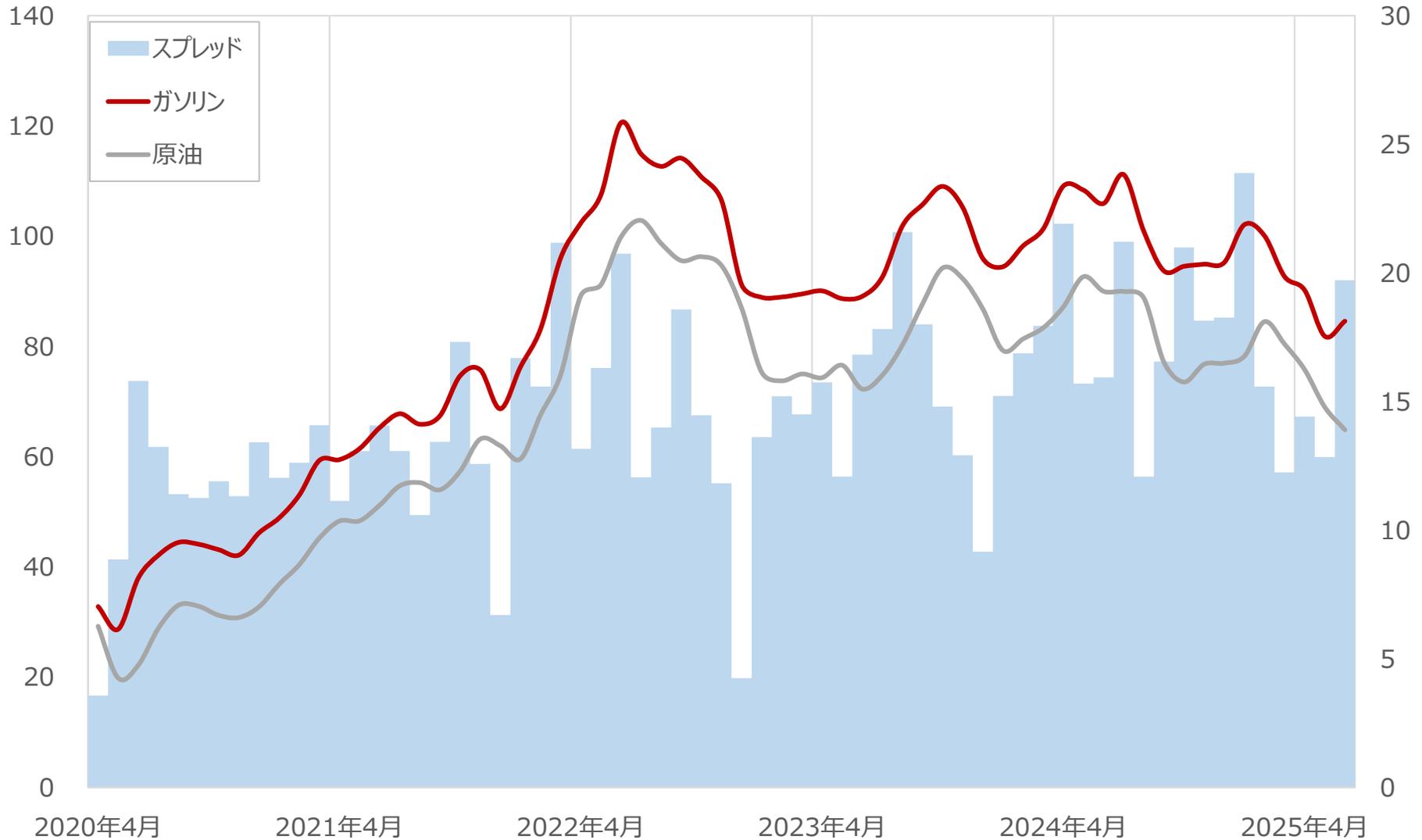
[USD/バレル]



ガソリン（国内スポット価格 - 原油）

[原油・製品：円/リットル]

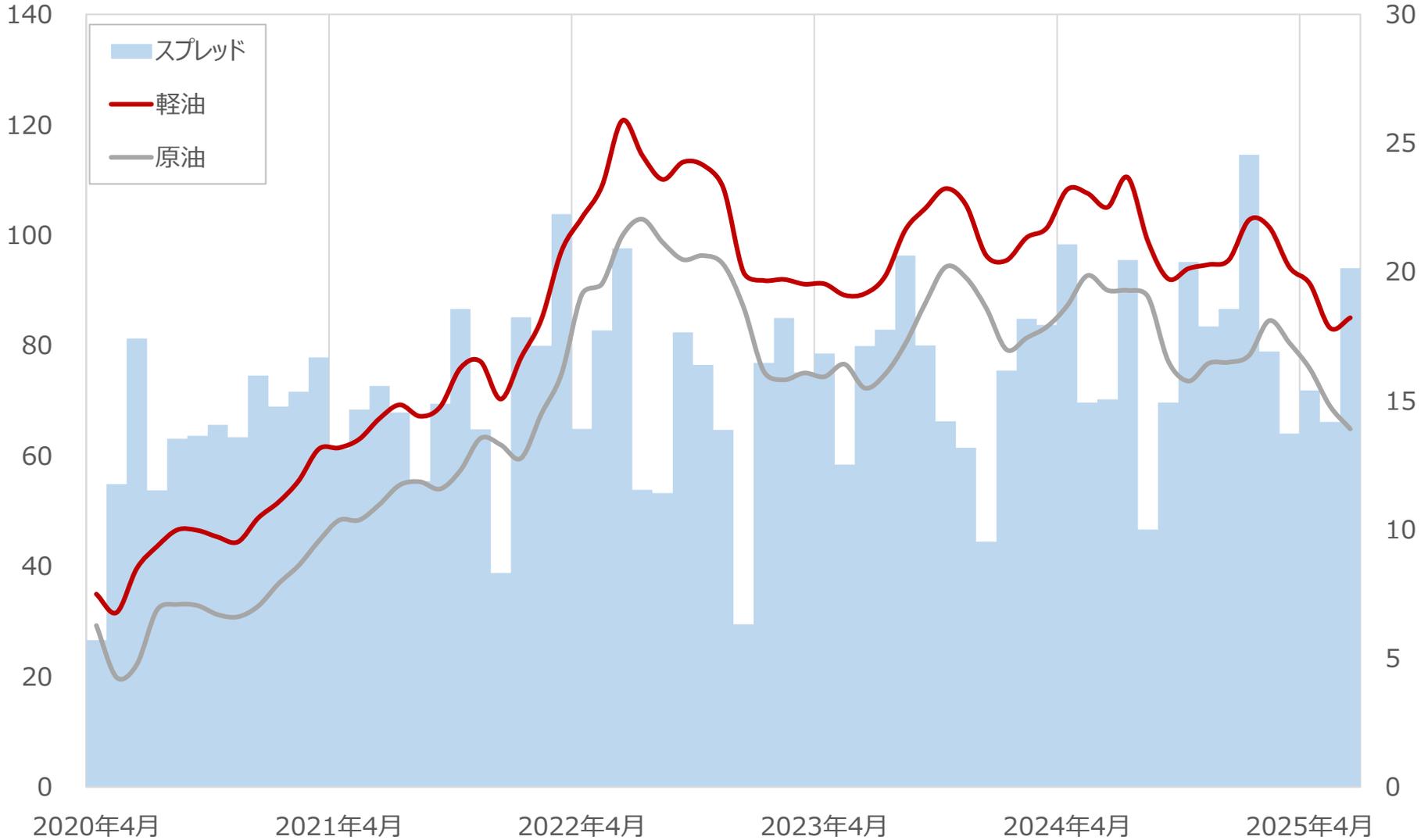
[スプレッド：円/リットル]



軽油（国内スポット価格 - 原油）

[原油・製品：円/リットル]

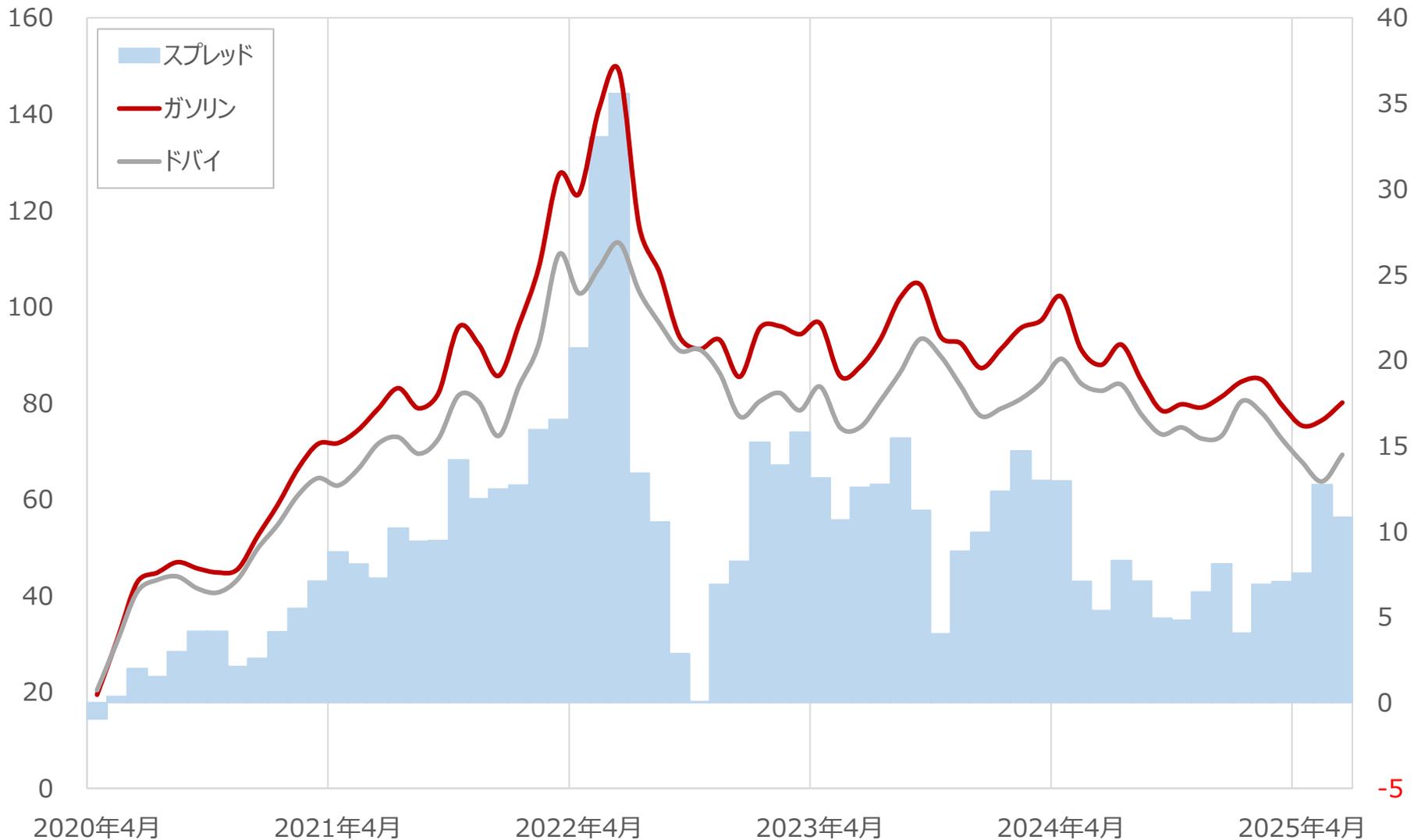
[スプレッド：円/リットル]



ガソリン（シンガポールスポット価格 - ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

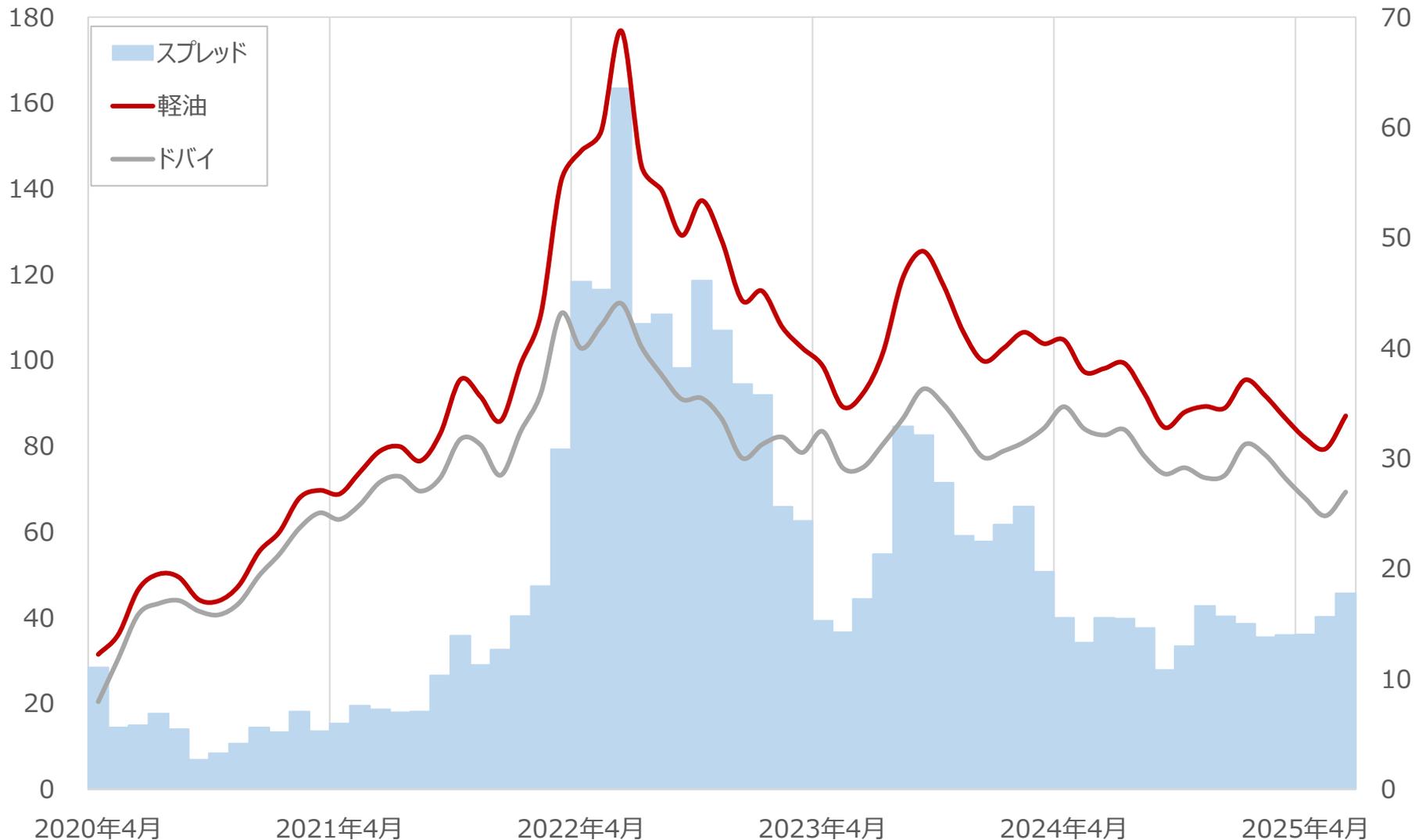
[スプレッド：USD/バレル]



軽油（シンガポールスポット価格 - ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

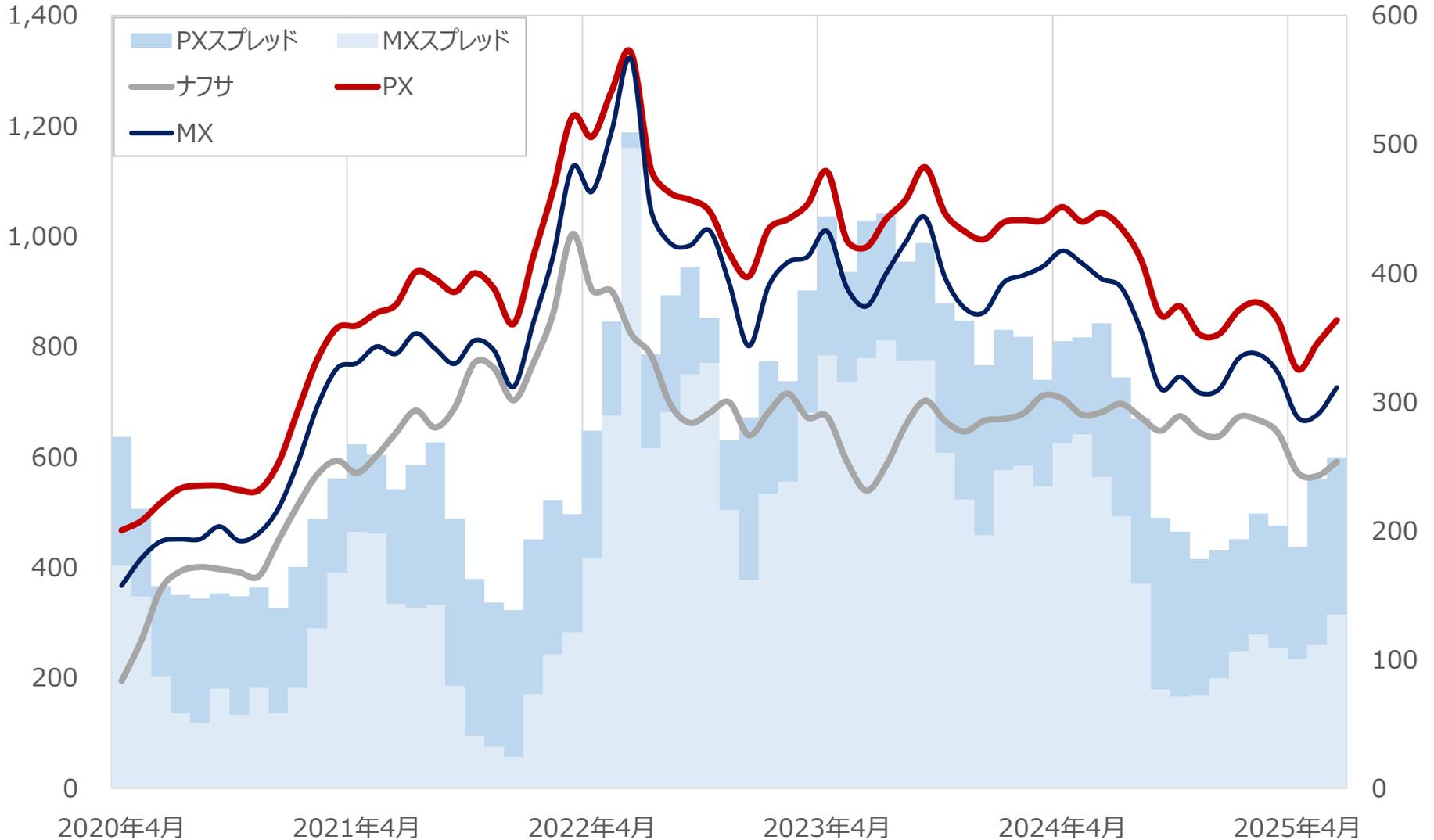
[スプレッド：USD/バレル]



パラキシレン・ミックスキシレン - ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

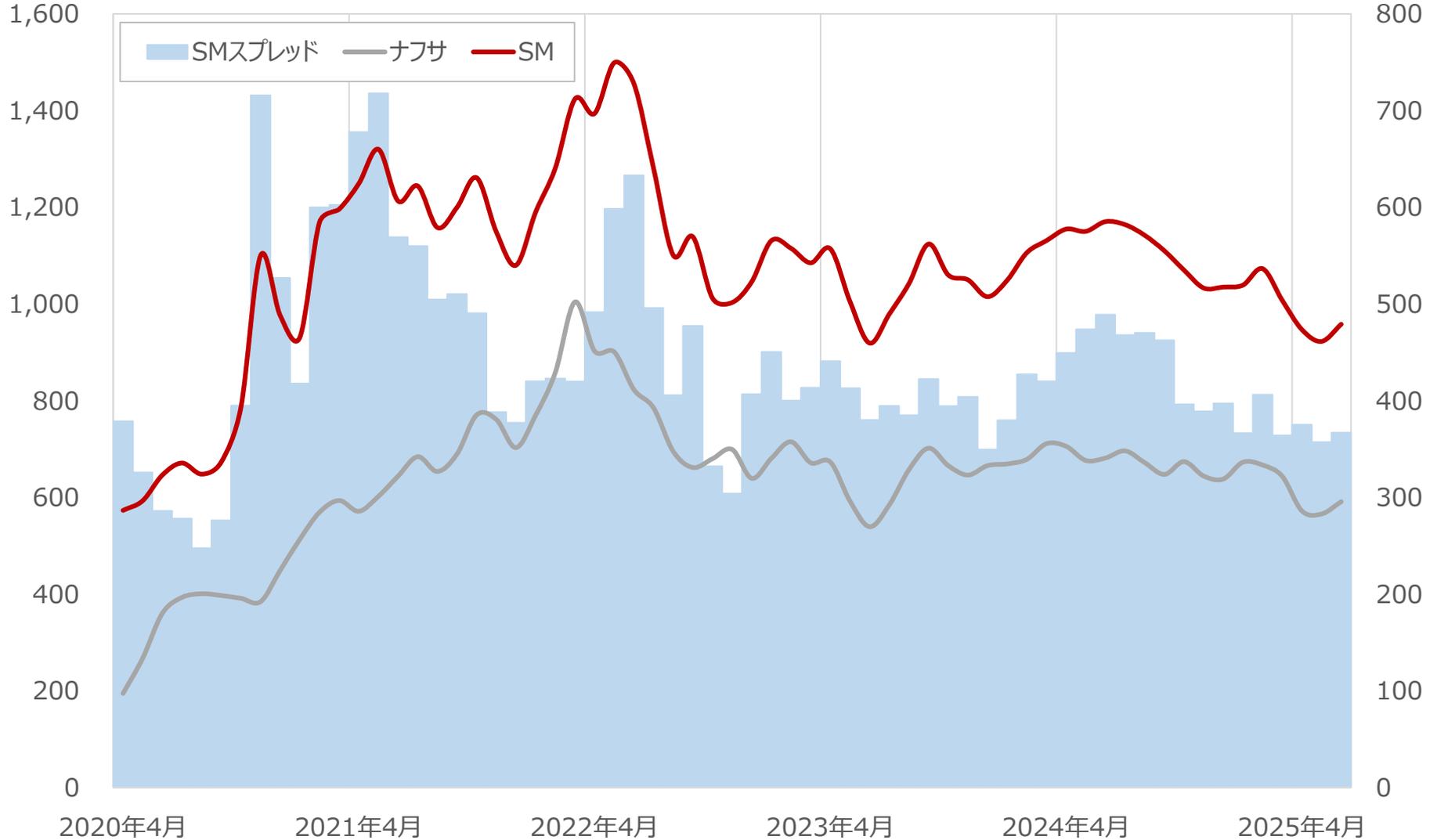
[スプレッド : USD/トン]



スチレンモノマー - ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

[スプレッド : USD/トン]



オペレーショナルデータ

■ 製油所稼働率

21年度	22年度	23年度	24年度	24年度 1Q	25年度 1Q
77%	83%	78%	76%	66% (71%)	78%

※稼働率は定修を含むBCDベース

※山口製油所（12.0万BBL/D）は24年3月に原油処理を停止したが、公称能力の引き下げは7月以降。括弧内は補正後の実質稼働率

■ SS数

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 1Q
6,216	6,136	5,986	5,918	5,889

2025年度通期業績見通し（5/13公表値より変更なし）

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	24年度	25年度	増減	
ドバイ原油価格	78.5	65.0	▲ 13.5	▲ 17.2%
ブレント原油価格*	80.7	67.0	▲ 13.7	▲ 17.0%
豪州一般炭スポット価格*	134.8	95.0	▲ 39.8	▲ 29.5%
為替レート	152.6	145.0	▲ 7.6	▲ 5.0%

*ブレント原油価格及び豪州一般炭価格は1-12月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	24年度	25年度	増減	
売上高	91,902	79,000	▲ 12,902	▲ 14.0%
営業利益 (内 在庫評価損益)	1,622 (▲ 299)	370 (▲ 1,000)	▲ 1,252 (▲ 701)	▲ 77.2% -
持分法投資損益	226	100	▲ 126	▲ 55.8%
営業+持分 (在庫影響除き)	1,848 (2,147)	470 (1,470)	▲ 1,378 (▲ 677)	▲ 74.6% (▲ 31.5%)
経常利益	2,148	560	▲ 1,588	▲ 73.9%
特別損益	▲ 564	90	+654	-
当期純利益 (在庫影響除き)	1,041 (1,248)	500 (1,200)	▲ 541 (▲ 48)	▲ 51.9% (▲ 3.8%)

2025年度通期セグメント別情報（5/13公表値より変更なし）

■ 営業利益 + 持分法投資損益

[億円]

	24年度	25年度	増減	
燃料油	1,221	▲ 100	▲ 1,321	—
（在庫影響除き）	(1,520)	(900)	(▲620)	(▲40.8%)
基礎化学品	▲ 80	60	+140	—
高機能材	282	360	+78	+27.5%
電力・再生可能エネルギー	▲ 123	10	+133	—
資源	774	340	▲ 434	▲ 56.0%
（内 石油開発）	(187)	(110)	(▲77)	(▲41.1%)
（内 石炭）	(587)	(230)	(▲357)	(▲60.8%)
その他	▲ 227	▲ 200	+27	—
セグメント合計	1,848	470	▲ 1,378	▲ 74.6%
（在庫影響除き）	(2,147)	(1,470)	(▲677)	(▲31.5%)

※資源セグメントは12月決算

当社グループの概要

2024年度実績
または2025年3月末時点

燃料油	高機能材
<ul style="list-style-type: none"> ・原油処理能力 82.5万バレル /日 ※1,2) ・国内燃料油販売量 3,400万KL /年※3) ・SS数 5,900カ所 	<ul style="list-style-type: none"> ・潤滑油、機能化学品、電子材料、機能舗装材（高機能アスファルト）、アグリライフ、リチウムイオン電池材料
基礎化学品	
<p style="text-align: right;">(生産能力 ※2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エチレン 100万t /年 ・パラキシレン 84万t /年 ・ミックスキシレン 69万t /年 ・スチレンモノマー 79万t /年 	<ul style="list-style-type: none"> ・潤滑油販売量 110万KL /年 ・エンジニアリングプラスチック(販売数量) 20万t /年 ・有機EL材料(生産能力) 26t /年
電力・再生可能エネルギー	資源
<ul style="list-style-type: none"> ・発電能力 193万kW - うち 再生可能エネルギー 83万kW 	<ul style="list-style-type: none"> ・原油生産量 2.6万バレル /日 ・石炭生産量 579万t /年)

※1) 24年7月以降の能力。石油製品取引契約を締結する富士石油株式会社の原油処理能力を加えると96.8万バレル/日

※2) ニソンの能力は含まない

※3) ボンドジェット燃料及びボンドC重油は輸出燃料油（国内燃料油販売量に含まず）に計上

燃料油セグメント

[万BBL/D]

運営会社	製油所	原油処理能力	重油直接 脱硫装置 (RH)	流動接触 分解装置 (FCC)	重油流動 接触分解装置 (RFCC)	重質油 熱分解装置 (FLG)	備考 (出資比率)
出光興産	国内 北海道製油所	14.0	4.2		3.3		
	千葉事業所	19.5	4.0		4.5		
	愛知事業所	16.5	6.0		5.0		
昭和四日市石油	四日市製油所	25.5	4.5		6.1		75.0%
東亜石油	京浜製油所	7.0		4.2		2.7	100.0%
	合計	82.5	18.7	4.2	18.9	2.7	
Nghì Son Refinery and Petrochemical LLC	海外 ニソン製油所 (ベトナムタインホア省)	20.0	10.5		8.0		35.1%
	合計	20.0	10.5		8.0		

※1) 各製油所の装置能力は出資比率を考慮しないベース

※2) 上記は24年9月以降の能力

基礎化学品セグメント

[千トン/年]

運営会社	工場	主要化学製品生産能力				備考 (出資比率)
		オレフィン	アロマ			
		エチレン	パラキシレン	ミックスキシレン	スチレンモノマー	
出光興産	国内 千葉事業所	374	265		210	
	愛知事業所		357	170		
	徳山事業所	623	214		340	
昭和四日市石油	四日市製油所			518		75.0%
	合計	997	836	688	550	
Idemitsu SM (Malaysia) Sdn. Bhd.	海外 パシルグダン事業所 (マレーシアジョホール州)				240	70.0%
	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	ニソン製油所 (ベトナムタインホア省)		700		35.1%
	合計		700		240	

※1) 装置能力は出資比率を考慮しないベース

※2) 上記は24年7月以降の能力

高性能材セグメント (1/2)

潤滑油

- ◆ 製品群
 - ・自動車向け潤滑油（エンジンオイル等）
 - ・グリース
 - ・工業用潤滑油（油圧作動油・切削油等）等
- ◆ 自動車向け潤滑油を中心に、グローバルに事業を展開
 - ・世界シェア8位
 - ・海外売上比率50%超
- ◆ 研究開発拠点
 - ・日本国内および海外(米国、中国他)
- ◆ 潤滑油グローバルネットワーク



- ・世界28ヶ国の製造・販売・研究開発ネットワーク
- ・既存設備の増強、新規拠点開発を推進

機能化学品

- ◆ 製品群
 - エンジニアリングプラスチック、粘接着基材、溶剤、機能材料
- ◆ 主な製品と用途、特徴
 - エンジニアリングプラスチック
 - (製品) PC/ポリカーボネート樹脂
 - (用途) スマートフォンやレンズ、自動車照明用等
 - (特徴) プラスチック中最高の耐衝撃性。透明性や表明光沢、難燃性にも優れる
 - (製品) SPS/シンジオタクチックポリスチレン樹脂
 - (用途) 自動車電装部品、調理家電等
 - (特徴) 軽量である他、耐熱性、電気特性、耐薬品性、耐加水分解性に優れる



デイトタイムランニングライト (DRL)



自動車部品

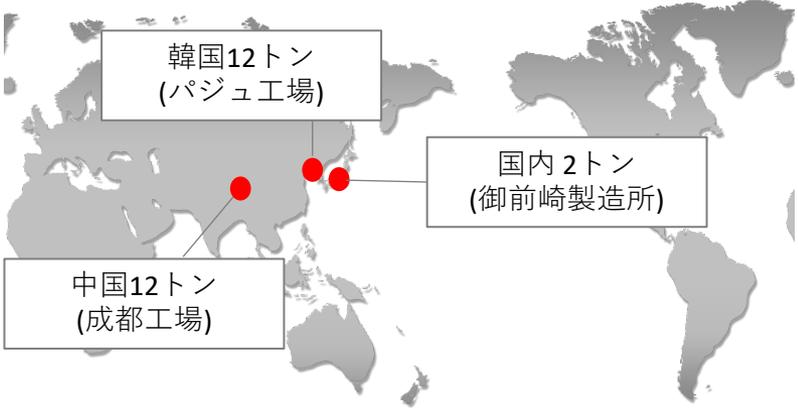
粘接着基材

- (製品) 水添石油樹脂
- (用途) ホットメルト接着剤の粘着付与剤（衛生材分野）



オムツ等衛生材

高性能材セグメント (2/2)

電子材料	機能舗装材 (高性能アスファルト)
<p>◆製品群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンやテレビなどに搭載される有機ELディスプレイ用材料 ・ディスプレイ用半導体材料 等 <p>◆有機EL製造・カスタマーサポート拠点</p>  <p>韓国12トン (パジュ工場)</p> <p>国内2トン (御前崎製造所)</p> <p>中国12トン (成都工場)</p> <p>・アジア地域での更なる有機EL材料事業の拡大に向け、工場・カスタマーサポート拠点を置き、ディスプレイメーカー等との関係強化に取り組んでいる</p> <p>・ディスプレイ製品の省エネ化・画質向上が期待される酸化物半導体材料の開発、事業化を進める</p>	<p>◆最先端の技術開発に取り組むアスファルトメーカー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル、長寿命化、カーボンニュートラル <p>◆製品群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木/建築用アスファルト ・工業用アスファルト ・道路用高性能アスファルト  <p>東大寺</p> <p>メイブライト (道路用高性能アスファルト)</p> <p>アグリライフ</p> <p>◆製品群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学農薬 (ダコニール1000※1等) ・生物農薬 ・機能性飼料 (ルミナップ※2等)  <p>ダコニール 1000</p> <p>ルミナップ</p>

※1 様々な作物、病害に対して安定した効果を示し、生物への影響が少ない保護殺菌剤
 ※2 牛のげっぷに含まれるメタンガスを低減する効果を持つカシューナッツ殻液を含む畜産飼料

電力・再生可能エネルギーセグメント

電力

区分	発電所	運営会社	出資比率 (%)	発電能力* (万KW)
太陽光	国内（全国34ヶ所）	出光興産他	—	18.7
バイオマス	京浜バイオマス発電所（神奈川県）	京浜バイオマスパワー	100	4.9
	土佐発電所（高知県）	土佐グリーンパワー	50	0.3
	福井グリーンパワー大野発電所（福井県）	福井グリーンパワー	10	0.1
	出光徳山バイオマス発電所（山口県）	出光興産	—	5.0
風力	六ヶ所村二又風力発電所（青森県）	二又風力開発	40	2.0
地熱	滝上バイナリー発電所（大分県）※	出光大分地熱	100	0.5
再エネ（国内）				31.5
火力	扇島パワーステーション（神奈川県）	扇島パワー	25	30.5
	東亜石油水江発電所（神奈川県）	東亜石油	100	27.6
	愛知事業所第3号発電設備（愛知県）	出光興産	—	25.0
国内				114.9
太陽光	海外（北米、ベトナムなど）	—	—	51.4
火力	海外	—	—	27.1
海外				78.5
合計				193.4

*発電能力は当社の出資比率を加味

- ◆再生可能エネルギーの発電能力として82.9万KW保有（国内：31.5万kW、海外：51.4万kW）
- ◆自社電源(火力)を活用し、卸売り、高圧・低圧の小売りを展開

ソーラー

- ◆22年6月にパネル製造は終了
- ◆太陽光発電所の設計・施工・メンテナンス及びリサイクルを担うシステムインテグレーターへ転換

資源セグメント（ガス・石油開発）

事業概要

- ベトナムおよびノルウェーにおいて原油・ガスの生産・販売を行う
- 低炭素社会への移行期において重要なエネルギーである天然ガスへのシフトを目指し、ベトナムをはじめとする東南アジア地域においてガス田探鉱・開発を行う

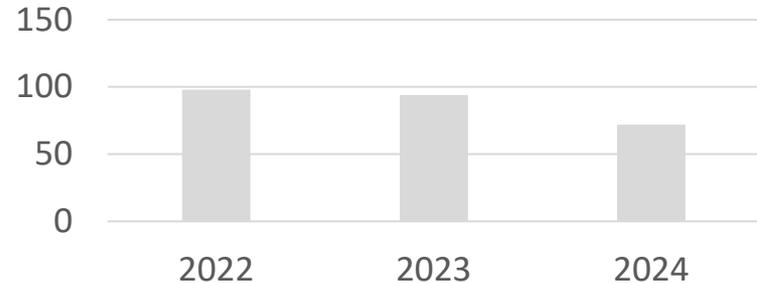
◆生産油ガス田と販売先

	油ガス田名称	権益保有会社	販売地域
ベトナム	サオバン・ダイグエット	Idemitsu Gas Production (Vietnam) Co.,Ltd. ※保有比率43.08%	アジア
ノルウェー	スノーレ	INPEX Idemitsu Norge AS	欧州
	トルディス/ビッグディス		
	フラム		
	Hノルド		
	ビュールディング		
	ベガ		
	ドゥーヴァ		

生産油ガス田の埋蔵量

◆埋蔵量※1,2

[百万BOE]



※1ノルウェー油田群およびベトナムガス田における埋蔵量の合計

※2埋蔵量は当社の権益比率および持分比率を反映した数値

◆埋蔵量評価基準

- 当社の埋蔵量評価はPRMS (Petroleum Resources Management System) 基準に準拠
- PRMS基準は、石油技術者協会 (Society of Petroleum Engineers : SPE), 世界石油会議 (World Petroleum Congress : WPC), 米国石油地質技術者協会 (American Association of Petroleum Geologists : AAPG) 及び石油評価技術者協会 (Society of Petroleum Evaluation Engineers : SPEE) の4団体によって共同で策定され、国際基準として認識されている
- PRMS基準において定義されている埋蔵量 (Reserves) は、①確認、②推定、③予想埋蔵量に区分されるが、当社の埋蔵量評価は、確認および推定埋蔵量の合計値を示す

◆確認埋蔵量とは

- 確認埋蔵量は石油・ガス業界で一般的に用いられる埋蔵量の定義の中でも保守的と認識される
- 確認埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき現在の経済条件及び操業条件の下で商業的に合理的確実性をもって回収することが可能である石油・ガスの数量とされる
- 確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量を回収できる確率が90%以上であるとされる

◆推定埋蔵量とは

- 推定埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき確認埋蔵量に追加して商業的に回収することが可能と推定される石油・ガスの数量
- 確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合算した数量を回収できる確率が50%以上であるとされる

資源セグメント（石炭）

事業概要	事業構造改革
<p>[事業戦略]</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆競争力の高いボガブライ鉱山の活用による安定供給と収益最大化 ◆出光グリーンエネルギーペレット等の低炭素ソリューション事業を推進 ◆長年豪州で培ってきた経営資源を活用し、レアメタル、再生可能エネルギー、水素・アンモニア等の新規事業への移行を推進 <p>1. 鉱山での事業</p> <p>オーストラリアで石炭鉱山(ボカブライ鉱山)を保有し、生産から販売まで一貫したサプライチェーンを構築、主に日本向けに高品位な石炭を安定供給</p> <p>[ボガブライ鉱山の概要]</p> <p>所在地：ニューサウスウェールズ州</p> <p>炭質：一般炭（約8割） 原料炭(SS/PCI)（約2割）</p> <p>出荷港：ニューキャッスル港（約360km、列車輸送）</p> <p>※マッセルブルック鉱山は23年3月に終掘、エンシャム鉱山は売却済</p>	<p>◆出光グリーンエネルギーペレット（ブラックペレット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力発電所の燃料をブラックペレットに置き換えることで、CO₂排出量を減らすことが可能 ・石炭燃料の20～30%をブラックペレットに置き換える混焼実験に成功 ・25年度にベトナムで年産12万tの商業プラントを稼働予定。2030年には300万tの供給体制構築を目指す <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>◆豪州新規事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レアメタル：豪州でバナジウム事業を推進するVecco社へ投資 ・再エネ：豪州 マッセルブルック石炭鉱山採掘跡地で揚水型水力発電事業の事業化検証

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の業績見通し、戦略、経営方針などのうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいて作成しております。

実際の業績に影響を与え得る要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向、市況、為替レートおよび金利など、潜在的风险や不確実性があるものを含んでおります。

従いまして、実際の業績は、これらの重要な要素の変動により、業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。